

安保関連法案(戦争法案)の廃案を求める意見書提出に関する請願

安保関連法案は、従来政府が「戦闘地域」としてきた地域での“米軍支援(兵站)”、アフガニスタンのような紛争地域での“治安活動”、日本が攻撃されていないのに“集団的自衛権を使った武力行使”など、日本を「戦争する国」に作りかえる“戦争法案”というべきものです。日本防衛と関係のない海外の戦場に若者を送ることは、殺し、殺される戦闘にまきこまれる危険や、日本を暴力の連鎖に組みこむことに直結します。

しかもこの法案は、ほとんどの憲法学者をはじめ、日本弁護士連合会、歴代の内閣法制局長官、元最高裁長官までが口をそろえて「憲法違反」と断じる違憲立法です。

世論調査では法案反対意見が賛成の約2倍に達するなど、世論は明確です。8月30日には国会周辺の12万人をはじめ全国1000か所以上で数十万の人たちが反対集会などを行いました。町田市でも何度も市民集会やデモが行われてきました。

町田市議会議員の方々には、次のような市民の声、すなわち「学費を払えず進学を諦め、自衛隊に入隊した友人がいる」「世界一高い学費によって夢を諦めさせ、戦争法案で海外の戦場に送り命まで奪うのか」(学生さん)、「息子を育てているのは戦争に送るためじゃない」「平和と民主主義の国で子育てをしたい」「誰の子どもも殺させたくない」(ママさん)、「戦闘に参加したら自衛隊が人を殺さなければならぬので、集団的自衛権だけは止めてほしい」(元自衛官)などに耳をかたむけ、その声を代弁し、法案反対の声をあげていただきたいと強く要望します。

法案は、国会審議の中でボロボロになりました。具体的には、「安全保障環境の根本的な変容」を最大の根拠にしつつ、「(他国への攻撃で)存立危機事態に陥った実例」を一つも上げられず、「中国は脅威でない」と答弁(外務相)、「ホルムズ海峡封鎖は現実性に乏しい」と分析(外務相内部文書)、「(有事の際)邦人を輸送する米艦防護」という想定は「邦人乗船は条件でない」と変化(防衛相)など、法案の必要性の根拠としたものが次々に崩れています。また、日本政府はアメリカの戦争に過去一度もNOと言ったことがないという歴史的事実から、その判断が武力行使の歯止めになりえないことも明らかとなりました。

法案提出者である政府の信頼も失墜しました。「憲法をいかに法案に適応させていくか」(防衛相)、「法的安定性は関係ない」(首相補佐官)などの発言は、立憲主義を踏みにじるものです。

国会で暴かれた自衛隊内部文書は、国会で法案審議もされていない段階で自衛隊幹部が米軍幹部に成立時期を伝えるなどシビリアンコントロール(文民統制)を踏み越え、自らを憲法で認められない「軍」と呼び、アメリカの指揮下で暴走する姿勢を示しています。

町田市議会において、国民世論に背き、憲法を壊し、日本を戦争する国へと作りかえる安保関連法案(戦争法案)の廃案を求める意見書を国に提出していただくことを強くお願いいたします。